

# 新庄市下水道事業経営戦略【概要版】

令和8年3月 改定 山形県新庄市

対象事業

■ 公共下水道事業 ■ 農業集落排水事業

計画期間

令和8年度 >>> 令和17年度

## ●●●●●●●● 策定の趣旨と位置付け ●●●●●●●●

整備開始から40年が経過し施設の点検・調査、老朽施設の改築・更新、近年頻発する自然災害への対策が求められる一方、人口減少による使用料収入の減少が見込まれ、事業に必要な財源の確保等、取り組むべき課題も多様化しています。

中長期的な経営の基本計画として『新庄市下水道事業経営戦略』（平成29年3月）を策定し、令和2年4月地方公営企業法の適用を機に改定（令和3年3月）を行いました。前回の改定から5年が経過し、社会経済状況が大きく変化する中で、持続可能な経営を継続するため改定を行うものです。

## 1. 事業概要

### ●●● 事業の推移

事業種別	項目	令和3年度	令和6年度	3年間の増減
—	行政区域内人口 A	33,756人	32,088人	△1,668人
公共下水道	供用開始区域内人口 B	18,929人	18,544人	△385人
	水洗化人口 C	15,799人	16,440人	+641人
	普及率 B/A	56.1%	57.8%	+1.7%
	水洗化率 C/B	83.5%	88.7%	+5.2%
農業集落排水	供用開始区域内人口 B	2,095人	1,911人	△184人
	水洗化人口 C	1,848人	1,751人	△97人
	普及率 B/A	6.2%	6.0%	△0.2%
	水洗化率 C/B	88.2%	91.6%	+3.4%

### ●●● 経営状況（令和3年度～6年度）

収支差引額（純利益）は黒字となっていますが、純利益から一般会計からの補助金（基準外繰入）を差し引いた額は、公共下水道においては減少傾向にあり、農業集落排水では赤字となっています。

## 2. 将来の事業環境

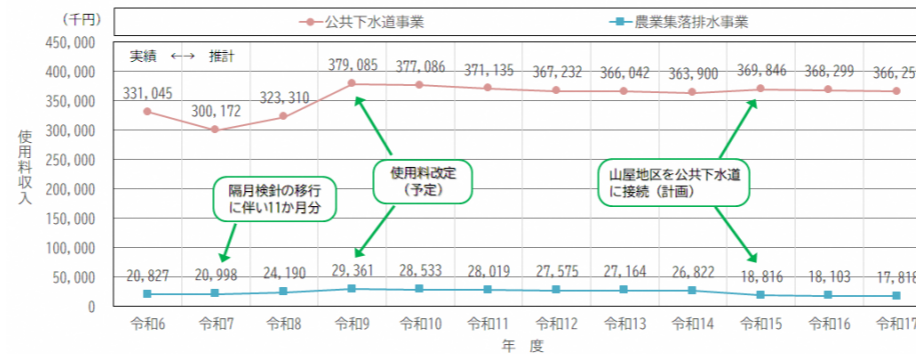
将来の人口減少を見据え、効率的な事業運営のため汚水処理区域の見直しを行い、生活排水処理の手法（公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽）の最適化を図る必要があります。

特に、農業集落排水の処理区域内人口は著しく減少しているため、施設の状態や経営環境を踏まえた長期的な観点から事業のあり方について検討をしていかなければなりません。

### ●●● 使用料収入の見直し

人口減少や節水機器の普及により有収水量は減少し、使用料収入は減少しています。汚水処理費を使用料収入で賄えていないため、使用料の適正

化と経費回収率の向上を目的に、令和9年度に使用料改定を予定しています。改定率は18.2%とし、公共下水道の経費回収率が100%になる使用料収入としています。農業集落排水の経費回収率は72%を見込んでいます。



### ●●● 施設の見直し

● 管路施設 → 不明水により有収率が低いため、継続的な管渠調査の実施・補修を行い、管渠の健全性を維持していく必要があります。

### ● 処理場施設

■ 公共下水道 → スtockマネジメント計画に基づき計画的・効率的な更新により浄化センターの長寿命化を図り、事業費の平準化と施設管理の最適化に努める必要があります。

■ 農業集落排水 → 施設維持管理適正化計画を策定し、計画的な保全対策により維持管理費の軽減を図る必要があります。

### ●●● 組織の見直し

市職員の減少により下水道に携わる職員も減少しています。このため、下水道の技術や知識の継承と企業職員として経営意識の向上に努め、最小限の人員で最大のサービス提供ができる組織づくりが必要です。

### ●●● 現状と課題

● 水洗化率の向上 → 類似団体や県平均値と比較して低いため、下水道への未接続世帯を解消し水洗化率の向上に努め、使用料収入を確保していくことが必要です。

● 維持管理費と使用料の適正化 → 汚水処理原価が使用料単価を上回る原価割れの状態のため、維持管理費の削減と使用料の適正化を図る必要があります。

● 一般会計繰入金金の解消・抑制 → 収支不足を一般会計からの繰入金により補てんしているため、繰入金金の解消・抑制に努める必要があります。

● 累積欠損金の解消 ■ 公共下水道 → 利益を確保し累積欠損金の解消に努める必要があります。

## 3. 経営の基本方針

持続可能な経営を確立し、下水道サービスを安定的に提供することを目指します。

基本方針	目標	取組
持続可能な経営	経営の基盤強化・健全化	<ul style="list-style-type: none"> <li>水洗化率の向上</li> <li>不明水の削減</li> <li>使用料の適正化</li> <li>広域連携</li> <li>技術力の確保・人材育成</li> <li>官民連携の推進</li> </ul>
安定的な下水道サービスの提供	計画的、効率的な施設管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理の適正化と効率化</li> <li>災害への対応</li> </ul>

## 4. 投資・財政計画（収支計画）

施設の長寿命化を見据えた維持・更新を図ります。

計画期間内の事業費 ■ 公共下水道 35億円 ■ 農業集落排水 3,400万円

■ 公共下水道 → 浄化センター老朽化対策など

■ 農業集落排水 → 処理施設保全対策

水洗化率向上による使用料収入の確保と、適正な使用料となるよう定期的に見直しを行います。

## 5. 経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省の「社会資本整備総合交付金交付要綱の改正について」（令和2年3月31日国官会第29901号）、「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進の留意事項について」（令和2年7月21日国水事第56号）に基づく経費回収率の向上に向けたロードマップは以下のとおりです。

経費回収率の向上と適正な汚水処理費とするため、3年ごとに使用料の検証・見直しを行います。

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略計画期間											
経営戦略 見直し・改定	●				●	●				●	●
使用料 検証・見直し	●						改定(予定)				●
ストックマネジメント											
経営指数の管理											

## 6. 経営戦略の事後検証

PDC Aサイクルにより事業の進捗管理を行います。計画の目標値や事業実績との乖離、新たな課題や計画、社会情勢の変化等を踏まえた見直しを行い、おおむね5年で経営戦略の改定を行います。